

主 催：愛媛県信用漁業協同組合連合会

第30回「えひめ水産業WEBセミナー」

日 時：令和7年3月18日（火）15：00～16：30

次 第

1. 開会
2. 講演「国が考える漁業の方向性」について
中小企業診断士 濱田 悠介 氏
3. 閉会

留意事項

1. 受講中は、「カメラ OFF、マイク OFF」にして頂きますようお願い致します。
2. 通信環境によっては、**映像及び音声**が途切れる場合があります。
3. 受講後は、**アンケート**にご協力願います。

※当会ホームページ（オンラインセミナー）に、アンケートの入力ボタンをご準備しております。

4. **本セミナーの受講内容は録画しており、見逃した方に向けて、後日当会ホームページにて配信する予定ですので、ご了承ください。**



浜鯛長（はまたいちょう）

●浜鯛長

愛媛県JFマリンバンクのイメージキャラクター。
愛媛県では瀬戸内の鯛、愛鯛といった名称やキャッチコピーで赤く綺麗な鯛を生産していますので、そこから生まれたキャラクター。

●特徴

漁師を引っ張る浜の隊長であり、鯛の王様という意味の名称。
漁師の前掛けをイメージした腰巻にある「喜」という文字は、皆様に消費していただいた魚の骨の絵です。

愛媛県信用漁業協同組合連合会 えひめ水産業WEBセミナー

テーマ：
「国が考える漁業の方向性」について

令和7年3月18日

中小企業診断士

濱田 悠介

自己紹介

濱田 悠介(はまだゆうすけ)
1983年(昭和58年) 愛南町生まれ

【資格】

中小企業診断士(企業内診断士)

愛媛県中小企業診断士協会副会長



本日の内容

1. 国の水産施策の目標設定
2. 目標に紐づく支援施策
3. 支援施策活用事例の紹介
4. 国の方向性を事業に活かすポイント

1. 国の水産施策の目標設定

国の方針を掴む→水産基本計画

水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定

現在は、令和4年度に閣議決定（概ね5年で更新）

- (1) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
- (2) 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現
- (3) 地域を支える漁村の活性化の推進

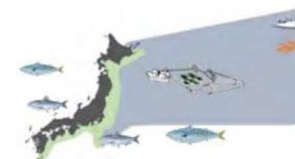
参考：水産庁 新たな水産基本計画

https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/index.html

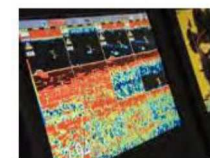
国の方針を掴む→水産基本計画

(1) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

- 資源調査・評価の充実
- 新たな資源管理の着実な推進
- 海洋環境の変化への適応
- 漁業取締・密漁監視体制の強化



トロール調査



魚群探知機調査



調査船調査



無人調査機
(ROV・AUV等)



市場調査

画像引用: 水産庁 水産をめぐる事情について(15ページ資源管理)

https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/attach/pdf/index-29.pdf

海業の振興とは？

豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした事業の振興

例)

地場の水産物を提供する食堂、販売施設との連携
遊漁(釣り)・漁業などが体験できる設備やサービス
漁村の魅力を活かした宿泊施設

参考: 水産庁 海業の推進

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/keikaku/230718.html>

国の方針を掴む→水産基本計画

(2) 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

- 漁船漁業の構造改革
- 養殖業の成長産業化
- 輸出拡大
- 人材育成
- 経営安定対策



画像引用: 水産庁 水産をめぐる事情について(51ページ拠点漁港等の競争力強化)

https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/attach/pdf/index-29.pdf

国の方針を掴む→水産基本計画

(3) 地域を支える漁村の活性化の推進

- 漁業の振興に向けた漁協の連携強化
海業を含めた漁港の再編・拡充を通じた漁村の活性化
- 各種施策の展開
 - 水産バリューチェーンの構築
IUU漁業対策など加工・流通・消費施策の展開
 - 藻場・干潟の保全など多面的機能の発揮、漁場環境の保全等
 - 防災・減災、国土強靱化

画像引用: 水産庁 水産をめぐる事情について(52ページ海業の推進について)
https://www.jfa.maff.go.jp/j/policy/kihon_keikaku/attach/pdf/index-29.pdf



国の施策を掴む→水産白書

水産業にまつわる統計データを解説しながら、振興施策やその活用事例を紹介

現在は、令和5年度版が最新（※令和6年6月発行）

参考：水産庁 水産白書

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

国の施策を掴む→水産白書

テーマは「海業による漁村の活性化」

地域の**所得と雇用機会の確保**等を
目指す取組やその推進のための施策等について記述

参考:水産庁 水産白書
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

国の施策目標→水産白書:KPI

分野:漁業 (水産資源管理に関わる施策)

数値目標:令和12(2030)年 漁獲量444万tまで回復

※平成22(2010)年と同程度の漁獲量

**現状:令和4(2022)年の漁獲量は292万t
目標の66%**

参考:水産庁 水産白書 (参考)水産施策の主なKPI

https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R5/attach/pdf/240611_3-3.pdf

国の施策目標→水産白書:KPI

漁獲量:

累年をみても減少傾向で厳しい状況が続く

1 生産量の推移

単位:千t

年次	合計		海面					内水面		
			計	漁業				養殖業	計	漁業
	小計	遠洋		沖合	沿岸					
平成 26 年	4,766	4,701	3,713	369	2,246	1,098	988	64	31	34
27	4,631	4,561	3,492	358	2,053	1,081	1,069	69	33	36
28	4,368	4,305	3,273	334	1,945	994	1,033	63	28	35
29	4,306	4,244	3,258	314	2,052	893	986	62	25	37
30	4,427	4,371	3,366	349	2,048	969	1,005	57	27	30
令和 元	4,204	4,151	3,235	329	1,977	930	915	53	22	31
2	4,236	4,185	3,215	298	2,046	871	970	51	22	29
3	4,158	4,106	3,179	279	1,963	937	927	52	19	33
4	3,917	3,863	2,951	262	1,804	886	912	54	23	32
5 (概数)	3,724	3,672	2,823	202	1,777	844	849	52	22	30

資料:農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」(以下2において同じ。)

画像引用:水産庁 令和5年漁業・養殖業生産統計

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/gyogyou_seisan/gyogyou_yousyoku/r5/index.html

国の施策目標→水産白書：KPI

分野：養殖業

数値目標：令和32(2050)年 ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖で人工種苗比率100%、養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換

現状：令和4(2022)年の人工種苗比率4.4%

(ニホンウナギ、クロマグロ、カンパチ、ブリ)は4.4%

令和4(2022)年の配合飼料比率は47%

国の施策目標→水産白書:KPI

分野:養殖業

数値目標:戦略的養殖品目について、令和12(2030)年に以下の生産量を目指す

品目	目標	現状(令和4年2022年)
ブリ類	24万t	11万t(46%)
マダイ	11万t	7万t(64%)
クロマグロ	2万t	2万t(100%)
サケ・マス類	3~4万t	2万t(50%)※ギンザケのみ
新魚種(ハタ類など)	1~2万t	
ホタテガイ	21万t	17万t(81%)
真珠 ※令和9年目標	年目標200億円	181億円(90%)

国の施策目標→水産白書:KPI

分野:輸出

数値目標:水産物輸出額

令和7(2025)年 0.6兆円

令和12(2030)年 1.2兆円

現状:令和5(2023)年 3,901億円(令和12(2030)年目標の33%)

重点品目	目標(令和12)
ブリ類	1,600億円
マダイ	600億円
ホタテガイ	1,150億円
真珠	472億円

国の施策目標→水産白書:KPI

分野:水産物全体

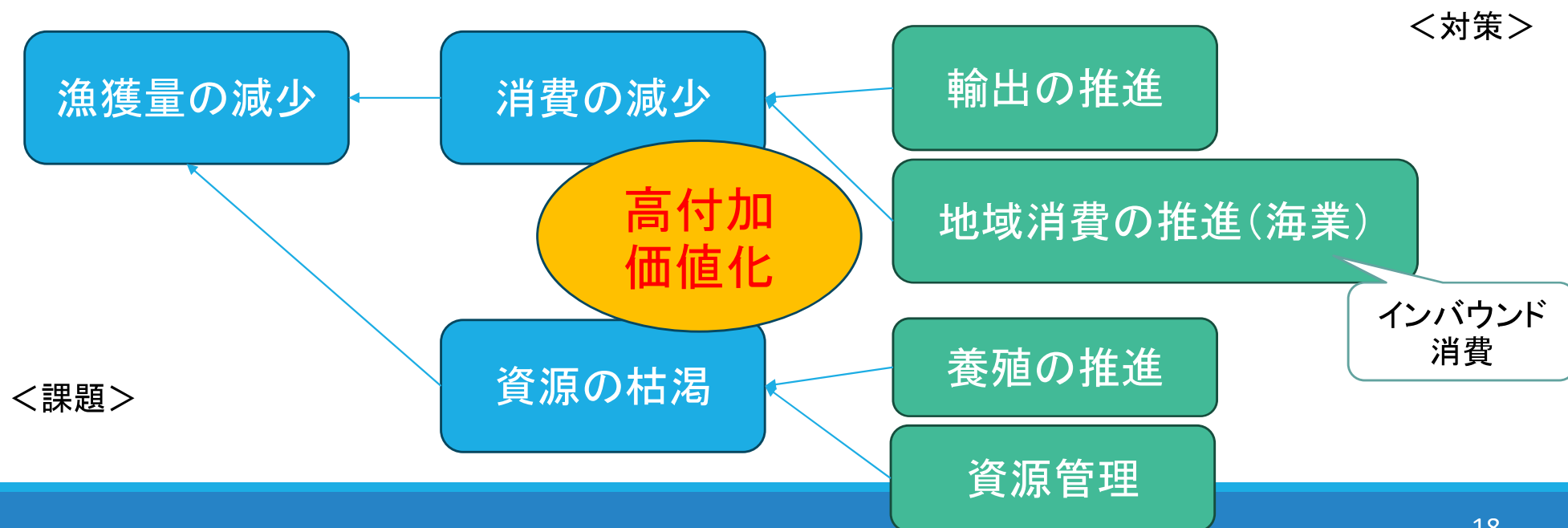
数値目標:令和14(2032)年度 水産物の自給率

分類	目標	現状(令和4年2022年)
食用魚介類	94%	56%
魚介類全体	76%	54%
藻類	72%	67%

また、令和22(2040)年までに、漁船の電化・水素化等に関する技術の確立を目指す。
現状:技術の確立に向けて、水素燃料電池を使用する漁船の実証を計画。

国の基本計画やKPIを眺めた所感

水産業を取り巻く環境が一層厳しくなる中、国は海業による振興に期待をかけているのでは(市場創出、ブランド化、コトの消費)

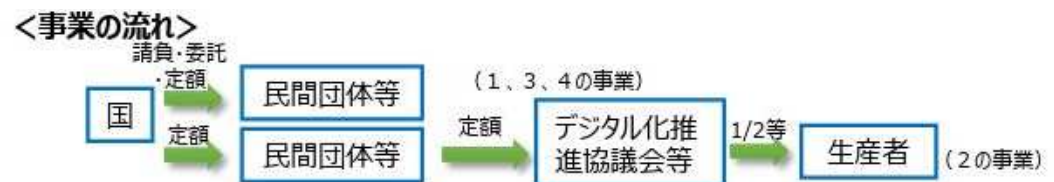


2. 目標に紐づく支援施策

今年度の施策→予算要求で概要を掴む

国が次にどんな施策を考えているかは予算要求を確認

- ・予算規模を確認 : 特に力を入れたい領域が分かる
- ・事業の流れを確認 : どこまでカバーする施策か分かる

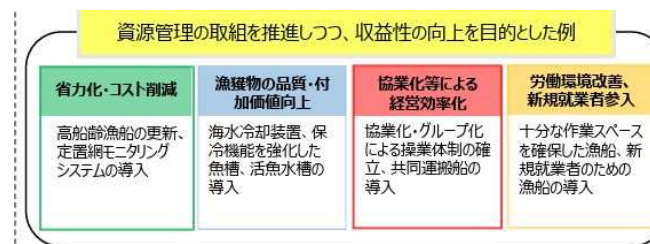


参考: 水産庁 水産予算・決算の概要 ※画像は「水産関係予算概算要求の概要」PDFの11ページから引用
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/index.html>

水産業成長産業化沿岸地域創出事業

◆ 目的

- 漁業の省エネ化、環境負荷の低減を推進
- 収益性の向上と適切な資源管理の両立



◆ 支援内容

- 漁船、漁具等のリース方式による導入支援
- 補助対象：漁業協同組合等が計画に基づき導入する漁船、漁具等

画像引用：「水産関係予算概算要求の概要」PDFの17ページ

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-30.pdf>



養殖業成長産業化推進事業

◆ 目的

- 養殖業成長産業化総合戦略に基づく取組みの推進

◆ 支援内容

- 輸入や天然資源に依存する魚粉の使用割合を削減した飼料開発
- 人口種苗の開発(ブリ類、サーモンなどの優良系統の作出)



画像引用:「水産関係予算概算要求の概要」PDFの21ページ

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-30.pdf>

経営体育成総合支援事業

◆ 目的

- 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化

◆ 支援内容

- 漁業への就業前の者に対する資金の交付
- インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進
- 若手漁業者の経営・技術能力向上

画像引用:「水産関係予算概算要求の概要」PDFの26ページ
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-30.pdf>

<事業の流れ>



経営体育成総合支援事業

長期研修への支援

雇用型	雇用型	漁業経営体への就業を目指す 最長1年間、最大14.1万円／月を支援
	幹部養成型	沖合・遠洋漁業に就業し、幹部を目指す 最長2年間、最大18.8万円／月を支援
独立型	独立型A	独立・自営を目指す 最長3年間、最大28.2万円を支援
	独立型B	独立自営を目指す(沿岸漁業において、漁連等が研修生を受け入れ、複数の指導漁業者のもと研修を受けさせ、将来の協業化も可) 最長3年間、最大28.2万円を支援
	実践型	(水揚目標等を定めた経営計画の実証) 研修2年目以降に実践研修費を交付 最長2年間、最大150万円／年

浜の活力再生・成長促進交付金

◆ 目的

- 漁業所得の向上を目指す「浜プラン」の着実な推進を支援

◆ 支援内容

- 共同利用施設の整備
- 地域一体でのデジタル技術の活用
- 密漁防止対策
- 海業推進等の取組

画像引用:「水産関係予算概算要求の概要」PDFの32ページ

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-30.pdf>

<事業の流れ>



海業振興支援事業

◆ 目的

- 海業の推進により、地域の所得向上と雇用機会の確保

◆ 支援内容

- 先導的テーマに係るスタートアップに必要な実証実験
- 民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり
- 海業に対する意識醸成、海業に取り組もうとする漁業者の支援

画像引用:「水産関係予算概算要求の概要」PDFの41ページ

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-30.pdf>



3. 支援施策活用事例の紹介

支援事業事例：和歌山県 漁業研修

- ・経営体育成総合支援事業（国事業）

漁業現場で働きながら、指導者から漁労作業を学ぶことができる研修

就業支援団体が実施する研修受講中の研修生は、給付金（独立型研修：最大15万円/月）又は賃金（雇用型研修）を受給しながら研修を受講することが可能

引用： 和歌山県漁業就業者確保育成センター <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/071000/center/top.html>

愛媛県での研修事業

・えひめ漁業担い手確保促進協議会

－独立型研修

研修先で習得した漁業技術を持って、独立・自営就業を目指す方に対する研修

－雇用型研修

研修修了後、漁業経営体での被雇用就業を目指す方

引用： 愛媛県漁業協同組合 えひめ漁業担い手確保促進協議会 <https://www.ehimegyoren.or.jp/ninaite/ninaite.html>

取組事例1: 直売所の開設とアプリを活用した釣り人の漁港利用

[静岡県 仁科(にしな)漁港・田子(たご)漁港]



- ・漁港内に農水産物直売所の「はんばた市場」を開設
→魚価の向上や近隣の観光地を訪れる観光客の来訪の増加を目的
他の観光資源により元々首都圏からの来客もあったため、漁港迄足を伸ばしてもらえよう販売所を整備



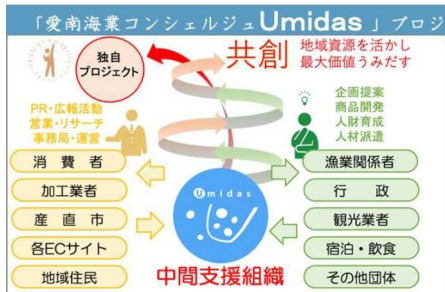
- ・加工販売による
低・未利用魚の販売の促進
- ・磯焼けの原因となる
ニザダイやアイゴを活用した
惣菜の加工販売



- ・アプリで予約と支払いした
人に釣りを許可する実証実験
→過去のトラブルから禁止していたが、一定の要件を課すことで観光資源として再利用できないか模索

引用:水産庁 海業の先行的な取組事例 https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/r05_h/trend/1/t1_f_2_2.html

取組事例2: 愛媛県愛南町 海業グランドデザイン



- ・組織体系とプロジェクトの目的の明確化
- ・町内すべての人に海業の内容、活動を理解してもらうために説明が必要との認識



- ・各飲食店を巡ってもらえるようスタンプラリーを開催
- ・「盛旬満喫メニュー」を1万食提供し、1万人に感動を与えることを目標に設定



- ・地元の子供たちに漁業体験や食育を行い将来需要を創出
- ・この枠組みを活用し、外部からの受入れで交流人口の増加を狙う



- ・海を資源とする大前提として海をきれいに保つことをプロジェクトの一環とする
- ・ボランティアをベースとして、委託事業も活用する

引用: 愛南町 海業グランドデザイン

https://www.town.ainan.ehime.jp/kurashi/business/suisangyoko/suisanshinko/files/grand_design_20240322.pdf

4. 国の方向性を事業に活かすポイント

市場創出と高付加価値化

マーケティングの
視点が重要！

- 売り先や販売量を増やしていく必要がある
→ 海外、インバウンド、地域の消費を高める
- 市場が生まれても資源量に気を配る必要がある
→ 事業や生活に必要な売上を得るためには
付加価値を高める必要がある

海業を通じた製販の連携、観光との繋がり、ブランド化

海業推進のためには…

- 地域の振興を目指す**リーダー人材**の登用・育成が必要
 - 人材確保にまつわる支援策を活用しながら、
着実に地域振興のための仲間づくりを進めていく

自治体の移住促進に関わる施策にも目を向ける

- 漁業の研修には国の支援事業があるが、海業振興には**漁業以外に携わる人**の雇用を確保し、どう呼び込むかも検討が必要

本日のまとめ

1. 基本計画や水産白書から国の施策方針や目標を確認
2. 要求予算を通してどんな施策が予定されているか把握
3. 支援策の活用事例を紹介

水産白書や予算要求で今回紹介した箇所以外にも
ヒントがあるかもしれませんので、興味を持って情報収集を！

ご清聴ありがとうございました。

第30回「えひめ水産業WEBセミナー」

セミナー閉会

本日は、ご参加・ご視聴頂きまして誠にありがとうございました。

(主催：愛媛県信用漁業協同組合連合会)